

2018年度税制改革を考える

三木義一（青山学院大学）

既定事実としての消費税

- 2019年10月10%を予定。
- 時間稼ぎか。
- 本音は「10%ですむというのなかなか難しい話し」（宮澤自民税調会長）

選挙投票日の翌日から議論 給与所得控除縮小

- 情けない日本の税制改革
- 高収入給与所得者への増税
- 「公平性」を強調するなら、給与所得者にも「必要経費」（課税庁の狭い誤った経費概念ではなく、本来の経費概念にした上で）との選択適用を認めるべき。
- 年金所得控除も縮小

基礎控除の引き上げ


- 所得税の基礎控除額の過去の推移
 - ・ 昭和25年：2.5万円・昭和26年：3.8万円・昭和27年：5万円・昭和28年：6万円・昭和29年：6.8万円・昭和30年：7.5万円・昭和31年：8万円・昭和32年：8.8万円・昭和33年～36年：9万円・昭和37年：9.8万円・昭和38年10.8万円・昭和39年：11.8万円・昭和40年：12.8万円・昭和41年：13.8万円・昭和42年：14.8万円・昭和43年：15.8万円・昭和44年：16.8万円・昭和45年：17.8万円・昭和46年：19.5万円・昭和47年：20万円・昭和48年：20.8万円・昭和49年：23.3万円・昭和50年：25.6万円・昭和51年：26万円・昭和52年：28.2万円・昭和53～58年：29万円・昭和59年～63年：33万円・平成元年～6年：35万円
 - ・平成7年～現在：38万円

たばこ税増税 出国税・観光促進税

- ▶ 「加熱式たばこ」による5000億の減収がきっかけ
- ▶ 通常の税制なのか、政策目的税なのか
- ▶ * * * * *
- ▶ 国際連帯税はどこへ行った？
- ▶ あのととき反対した業界は？


森林環境税の創設 地方消費税の配分方法の変更

- ▶ すでに37の都道府県が法定外税として導入している。それらの税の継続も紛糾中。
- ▶ 「森林バンク」を創設し、放棄状態の山林を自治体が預かり、意欲ある経営者に委託したいようだ。「農地バンク」はどうなっているのだろう。
- ▶ * * * * *
- ▶ 消費額基準を人口基準へ全面変更の予定緒だったが、50%ずつの政治決着。



乱用規制その他

- 一般社団法人利用の規制（相続税）
- 「家なき子」優遇への規制
- 事業承継税制の要件緩和
- 固定資産税の据え置き措置の継続



パラダイス文書には無反応

- 聞こえてこない国境対策
- 本当に必要なのは通貨取引税なのではないか。
- 「世界は不正に満ちている」が市民の連帯も広がっている